

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員 総合企画部長
杖村修司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
中村和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目3番1号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	52,853	52,996	70,130
経常利益	百万円	8,651	11,125	13,000
四半期純利益	百万円	4,603	4,297	
当期純利益	百万円			7,435
四半期包括利益	百万円	6,782	3,759	
包括利益	百万円			9,293
純資産額	百万円	201,127	203,296	202,878
総資産額	百万円	3,276,278	3,366,179	3,294,745
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.59	12.89	
1株当たり当期純利益 金額	円			21.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	13.58	12.88	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			21.92
自己資本比率	%	5.96	5.85	5.98

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.79	2.20

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

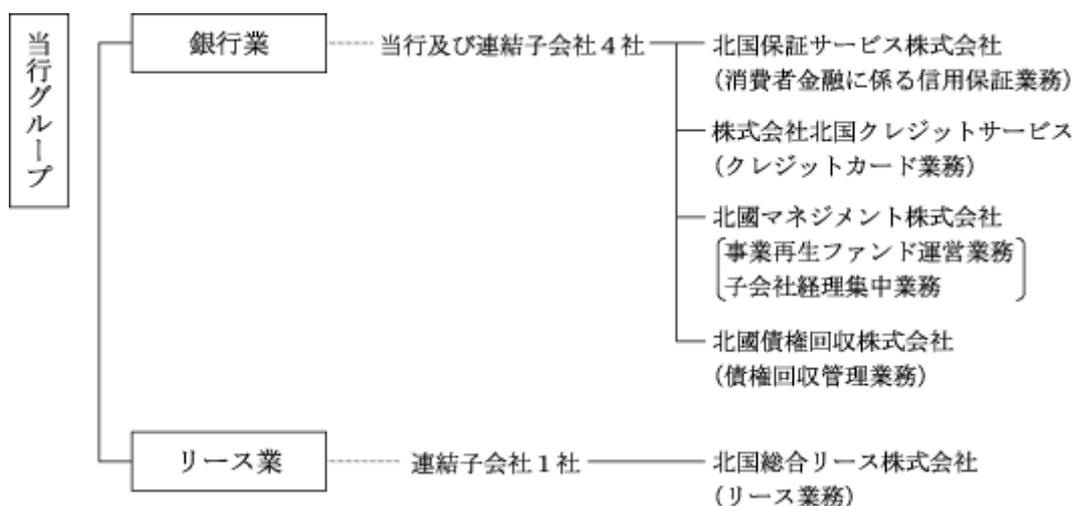
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成22年度第3四半期連結累計期間及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)には、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。なお、事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



(注) なお、北国債権回収株式会社は、設立により第2四半期連結会計期間から連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期の当地経済動向をみますと、製造業では、新興国向けを中心とした海外需要が底堅く推移する中、持ち直しの動きを続けていますが、海外経済の減速や円高等の影響により一部に鈍化がみられました。一方、非製造業では、大型小売店販売は消費マインドの改善がみられるものの復調には至りませんでした。新車販売は補助金制度終了に伴う反動減が一巡し増加基調を辿りました。個人消費は総じて震災による消費自粛ムードは弱まっていますが、復調の足取りは緩やかなものとなりました。また、温泉旅館では浴客数は持ち直しつつありますが、住宅投資においては足踏みがみられ、公共工事は低調に推移しました。

このように、当地経済は、海外経済や為替の動向等により一部で停滞がみられるものの、東日本大震災の影響は概ね収束しており、雇用情勢も緩やかに持ち直しつつあるなど、全体としては持ち直しの動きを続けました。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金が順調に推移し、前年度末比815億円増加の3兆353億円となりました。貸出金は、前年度末比104億円減少の2兆1,916億円となり、有価証券は、前年度末比25億円増加の8,954億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は貸出金利息が減少した一方、有価証券利息配当金の増加や償却債権取立益のその他経常収益への計上により、前年同期比1億43百万円増加の529億96百万円となりました。また、経常費用は、預金利息の減少や営業経費の削減を主因として、前年同期比23億30百万円減少の418億71百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億73百万円増加の111億25百万円、四半期純利益は法人税等調整額が増加したことにより前年同期比3億6百万円減少の42億97百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比6億91百万円増加の458億9百万円、セグメント利益は前年同期比27億23百万円増加の106億47百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比6億13百万円減少の74億26百万円、セグメント利益は前年同期比2億52百万円減少の4億90百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で346億11百万円、国際業務部門で8億5百万円、全体で353億95百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で28億14百万円、国際業務部門で2億38百万円、全体で30億30百万円となり、資金運用収支は全体で323億64百万円となりました。

また、役務取引等収支は57億56百万円となり、その他業務収支は18億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,446	602		32,049
	当第3四半期連結累計期間	31,797	567		32,364
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	35,101	785	50	35,837
	当第3四半期連結累計期間	34,611	805	22	35,395
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,655	182	50	3,788
	当第3四半期連結累計期間	2,814	238	22	3,030
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,707	51		5,759
	当第3四半期連結累計期間	5,708	47		5,756
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,303	78		7,381
	当第3四半期連結累計期間	7,408	70		7,479
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,595	26		1,622
	当第3四半期連結累計期間	1,699	23		1,722
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,763	232		1,996
	当第3四半期連結累計期間	1,249	583		1,833
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	8,604	232		8,837
	当第3四半期連結累計期間	7,677	648		8,326
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,840			6,840
	当第3四半期連結累計期間	6,428	64		6,492

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（ ）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間24百万円、当第3四半期連結累計期間18百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が74億8百万円、費用が16億99百万円となり、国際業務部門では収益が70百万円、費用が23百万円となりました。また、全体では収益が74億79百万円、費用が17億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,303	78	7,381
	当第3四半期連結累計期間	7,408	70	7,479
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	747		747
	当第3四半期連結累計期間	763		763
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,414	75	2,489
	当第3四半期連結累計期間	2,346	69	2,415
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	810		810
	当第3四半期連結累計期間	964		964
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	250		250
	当第3四半期連結累計期間	214		214
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	672	3	675
	当第3四半期連結累計期間	679	1	680
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,595	26	1,622
	当第3四半期連結累計期間	1,699	23	1,722
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	429	26	455
	当第3四半期連結累計期間	419	23	443

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,822,210	18,699	2,840,909
	当第3四半期連結会計期間	2,854,623	20,063	2,874,686
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,293,445		1,293,445
	当第3四半期連結会計期間	1,350,438		1,350,438
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,510,226		1,510,226
	当第3四半期連結会計期間	1,485,226		1,485,226
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,537	18,699	37,237
	当第3四半期連結会計期間	18,958	20,063	39,021
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	104,120		104,120
	当第3四半期連結会計期間	160,641		160,641
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,926,330	18,699	2,945,029
	当第3四半期連結会計期間	3,015,265	20,063	3,035,328

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,128,094	100.00	2,191,689	100.00
製造業	322,452	15.15	334,330	15.25
農業, 林業	7,158	0.34	5,991	0.27
漁業	421	0.02	375	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	794	0.04	674	0.03
建設業	99,716	4.69	100,328	4.58
電気・ガス・熱供給・水道業	32,765	1.54	36,777	1.68
情報通信業	23,281	1.09	21,492	0.98
運輸業, 郵便業	46,234	2.17	46,585	2.13
卸売業, 小売業	241,872	11.37	241,256	11.01
金融業, 保険業	99,393	4.67	107,714	4.92
不動産業, 物品賃貸業	116,404	5.47	129,611	5.91
各種サービス業	195,869	9.20	195,540	8.92
地方公共団体	444,866	20.90	459,892	20.98
その他	496,861	23.35	511,117	23.32
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,128,094		2,191,689	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	337,401,974	337,401,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	337,401,974	337,401,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		337,401		26,673,952		11,289,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,828,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 329,961,000	329,961	
単元未満株式	普通株式 1,612,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	337,401,974		
総株主の議決権		329,961	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が422株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	5,828,000		5,828,000	1.72
計		5,828,000		5,828,000	1.72

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式(普通株式)5,830,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	61,464	53,806
コールローン及び買入手形	28,316	114,638
買入金銭債権	7,659	8,364
商品有価証券	179	445
金銭の信託	19,987	20,133
有価証券	² 892,892	² 895,413
貸出金	₁ 2,202,152	₁ 2,191,689
外国為替	2,261	2,217
リース債権及びリース投資資産	21,505	22,033
その他資産	14,104	14,521
有形固定資産	36,337	35,517
無形固定資産	2,756	2,685
繰延税金資産	10,826	10,986
支払承諾見返	21,937	20,282
貸倒引当金	27,637	26,558
資産の部合計	3,294,745	3,366,179
負債の部		
預金	2,874,581	2,874,686
譲渡性預金	79,211	160,641
債券貸借取引受入担保金	36,027	27,524
借入金	6,570	14,731
外国為替	49	47
社債	30,000	30,000
その他負債	30,937	23,422
賞与引当金	790	-
退職給付引当金	6,316	6,620
役員退職慰労引当金	85	62
睡眠預金払戻損失引当金	145	178
利息返還損失引当金	205	189
ポイント引当金	170	269
再評価に係る繰延税金負債	4,837	4,226
支払承諾	21,937	20,282
負債の部合計	3,091,867	3,162,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	132,767	135,068
自己株式	350	1,735
株主資本合計	170,380	171,296
その他有価証券評価差額金	22,141	20,440
繰延ヘッジ損益	717	521
土地再評価差額金	5,238	5,835
その他の包括利益累計額合計	26,662	25,753
新株予約権	97	131
少数株主持分	5,737	6,115
純資産の部合計	202,878	203,296
負債及び純資産の部合計	3,294,745	3,366,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	52,853	52,996
資金運用収益	35,837	35,395
(うち貸出金利息)	27,789	26,713
(うち有価証券利息配当金)	7,842	8,478
役務取引等収益	7,381	7,479
その他業務収益	8,837	8,326
その他経常収益	797	¹ 1,795
経常費用	44,201	41,871
資金調達費用	3,812	3,049
(うち預金利息)	2,918	2,090
役務取引等費用	1,622	1,722
その他業務費用	6,840	6,492
営業経費	25,633	24,726
その他経常費用	² 6,292	² 5,879
経常利益	8,651	11,125
特別利益	974	4
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	974	-
その他の特別利益	-	4
特別損失	412	180
固定資産処分損	88	87
減損損失	123	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200	-
税金等調整前四半期純利益	9,213	10,949
法人税、住民税及び事業税	4,832	3,026
法人税等調整額	617	3,264
法人税等合計	4,214	6,291
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,658
少数株主利益	395	360
四半期純利益	4,603	4,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,658
その他の包括利益	1,783	898
その他有価証券評価差額金	2,007	1,698
繰延ヘッジ損益	224	195
土地再評価差額金	-	604
四半期包括利益	6,782	3,759
親会社株主に係る四半期包括利益	6,407	3,396
少数株主に係る四半期包括利益	374	362

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した北國債権回収株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は289百万円減少し、法人税等調整額は1,737百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,139百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>65,639百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>876百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,857百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,139百万円	延滞債権額	65,639百万円	3ヵ月以上延滞債権額	197百万円	貸出条件緩和債権額	876百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,661百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>59,097百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,397百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,199百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,661百万円	延滞債権額	59,097百万円	3ヵ月以上延滞債権額	59百万円	貸出条件緩和債権額	4,397百万円
破綻先債権額	7,139百万円																
延滞債権額	65,639百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	197百万円																
貸出条件緩和債権額	876百万円																
破綻先債権額	7,661百万円																
延滞債権額	59,097百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	59百万円																
貸出条件緩和債権額	4,397百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却3,225百万円、株式等償却1,635百万円及び貸倒引当金繰入額1,108百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、償却債権取立益1,075百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却2,368百万円、貸倒引当金繰入額1,882百万円及び株式等償却1,395百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
<table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,875百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,875百万円	負ののれんの償却額	46百万円	<table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,882百万円	負ののれんの償却額	40百万円
減価償却費	1,875百万円								
負ののれんの償却額	46百万円								
減価償却費	1,882百万円								
負ののれんの償却額	40百万円								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,015	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,015	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,009	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	994	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連 結損益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	44,876	7,976	52,853		52,853
セグメント間の内部経常収益	240	62	303	303	
計	45,117	8,039	53,156	303	52,853
セグメント利益(注3)	7,923	742	8,666	14	8,651

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連 結損益計算 書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	45,617	7,379	52,996		52,996
セグメント間の内部経常収益	191	46	238	238	
計	45,809	7,426	53,235	238	52,996
セグメント利益(注3)	10,647	490	11,138	12	11,125

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	6,224	6,275	51
その他			
合計	6,224	6,275	51

2 その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	41,702	67,956	26,254
債券	728,551	738,309	9,757
国債	349,131	351,475	2,343
地方債	204,676	209,241	4,564
短期社債			
社債	174,742	177,592	2,849
その他	77,187	77,157	29
合計	847,441	883,423	35,982

当第3四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	4,797	4,826	28
その他			
合計	4,797	4,826	28

2 その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	42,222	56,426	14,204
債券	754,456	770,415	15,959
国債	358,206	362,968	4,762
地方債	221,891	228,733	6,841
短期社債	9,999	9,999	
社債	164,358	168,714	4,355
その他	59,437	60,253	815
合計	856,117	887,095	30,978

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,348百万円（うち、株式1,348百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第3四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	13.59	12.89
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,603	4,297
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,603	4,297
普通株式の期中平均株式数	千株	338,554	333,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	13.58	12.88
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	229	402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

当行は、平成24年1月27日開催の取締役会において平成19年3月16日に発行しました第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を、平成24年3月16日に全額期限前償還することを決議しました。

- 1 繰上償還する銘柄
株式会社北國銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 2 繰上償還額 金15,000百万円
- 3 繰上償還金額 額面100円につき金100円
- 4 繰上償還時期 平成24年3月16日
- 5 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還します。
- 6 償還による支払利息の年間減少見込額
金259百万円

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第104期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 994百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 6日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。